

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0024											
令和4年度行政事業レビューシート（総務省）											
事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費				担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 清田 浩史			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、議会制民主主義の健全な発展を期するためには、選挙が選挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われることが必要である。そのためには、選挙時だけでなく、常日頃からあらゆる機会を通じて国民の政治意識の向上に努める必要がある。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)高校生向け副教材の作成 (2)主権者教育の推進(アドバイザーの派遣等) (3)選挙啓発研修会開催(都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理委員会職員、若者等を対象に研修会を実施) (4)参加型学習教材作成(これから取り組むべき常時啓発事業の事例を紹介した教材等を(電子データ)作成)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	119	118	117	134	140				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		119	118	117	134	140				
	執行額		112	84	86						
	執行率(%)		94%	71%	74%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		94%	71%	74%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	啓発広報費		71.9	71.9							
	庁費		50.8	57.2							
	委員等旅費		6.2	6.2							
	諸謝金		3.5	3.5							
	職員旅費		1.4	1.3							
	計		134	140							
活動内容 (アクティビ ティ)	地域の明るい選挙推進協議会や若者等を対象としたフォーラム(研修)の実施。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研修会の実施		研修会(3種類)の1種類ご と開催数		活動実績	回	16	7	7	-	-
					当初見込み	回	16	16	7	7	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	研修会実施経費／実施箇所数 (同一会場で複数種の研修開催は一箇所とする)			単位当たり コスト	千円	153	106	84	100		
				計算式	X/Y	X:3,210千 円 Y:21箇所	X:1,172千 円 Y:11箇所	X:1,010千 円 Y:12箇所	X:2,100千円 Y:21箇所		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 （出典）											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。				選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		参加者数の前年度比増	研修会(3種類)への参加者数	実績	人	709	262	341	-	-	
				目標値	人	1,000	650	400	-	-	
達成度	%			70.9	40.3	85.3	-	-			
活動内容 (アクティビティ)		若者に「政治リテラシー」に関する情報を提供すると共に、若者同士が、意見交換する場を提供することで、互いの政治意識の高揚を図るイベントを開催する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	啓発イベントの実施	啓発イベントの開催数	活動実績	回	1	1	1	-	-		
			当初見込み	回	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	啓発イベント実施経費／実施回数			単位当たりコスト	千円	11,990	10,448	6,999	7,000		
				計算式	X / Y	X: 11,990千円 Y: 1回	X: 10,448千円 Y: 1回	X: 6,999千円 Y: 1回	X: 7,000千円 Y: 1回		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。				選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		参加者数の前年度比増	啓発イベントへの参加者数	実績	人	2,653	154	176	-	-	
				目標値	人	1,000	200	200	-	-	
達成度	%			265.3	77	88	-	-			
活動内容 (アクティビティ)		学校現場における政治や選挙に関する学習の内容充実を図るため、政治参加に関する教育のための副教材を高校1学年分作成・配布する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	高校生向け副教材の配布	高校生向け副教材の配布 学校数	活動実績	校	6,530	6,643	6,699	-	-		
			当初見込み	校	6,500	6,500	6,500	6,500	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	副教材の作成経費／作成部数			単位当たりコスト	千円	551	490	529	536		
				計算式	X/Y	X: 66,687千円 Y: 121万部	X: 57,358千円 Y: 117万部	X: 59,292千円 Y: 112万部	X: 60,000千円 Y: 112万部		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。				選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。						
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		高校生向け副教材の作成	副教材の作成部数	実績	万部	121	117	112	-	-		
				目標値	万部	120	120	120	-	-		
				達成度	%	100.8	97.5	93.3	-	-		
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
	政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策評価	政策	Ⅲ.選挙制度等								
施策				政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766415.pdf							
				該当箇所	2頁目							
新経済・財政再生 計画改革工程表 2021		取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
			該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善												
国費 投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					-	-					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。					
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札による執行残。					
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	副教材作成、啓発イベントを着実に実施した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	各高校において副教材が活用されている。					

点検・改善結果	点検結果	平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々とNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。 また、「主権者教育の推進に関する有識会議」とりまとめ（平成29年3月）において、継続的に投票参加する主権者を育成するため、これからは、「子供から大人まで」、「身近な問題から社会まで」、年代や環境に応じた題材により、「考える力、判断する力、行動していく力」を醸成する多様な取組が求められている。当該とりまとめを踏まえ、主権者教育アドバイザー派遣制度を新設、副教材の作成やブロックごとに研修会を実施するなど、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施した。			
	改善の方向性	「主権者教育の推進に関する有識者会議」のとりまとめを踏まえた事業を引き続き実施していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外口					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り		引き続き、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り		引き続き適正な予算執行に努めるとともに、取組の成果を適切に把握するよう努めていく。			
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	21				
平成24年度	22				
平成25年度	23				
平成26年度	24				
平成27年度	28				
平成28年度	26				
平成29年度	26				
平成30年度	25				
令和元年度	総務省 - 0027				
令和2年度	総務省 0026				
令和3年度	2021 総務 20 0024				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
		総務省 86百万円 【一般競争入札、随意契約（少額）】 A. 民間会社、福祉法人 （4社） 63百万円 高校生向け副教材の作成 【一般競争入札、随意契約（少額）】 B. 民間会社等 （23社） 22百万円 優良事例普及推進、 研修事業、 若者の意識啓発、 主権者教育の教材作成、 制度の周知啓発、 主権者教育の取組状況調査 【一般競争入札、随意契約（少額）】 C. 委員等 （20名） 1百万円 委員等旅費、謝金、 職員旅費			

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	副教材印刷発送(ナカバヤシ株式会社)	59	雑役役務費	若者啓発イベントに係る総合企画の実施の請負(株式会社エム・シー・アンド・ピー)	7
	計		59	計		7
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金、委員等旅費、職員旅費	支出額100万円以下の者である。	-	-		-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	副教材(生徒用)印刷発送	59	一般競争契約(最低価格)	3	90.4%	
2	株式会社ブルーホップ	6010001056290	副教材(拡大版)印刷発送	2	随意契約(少額)			
3	社会福祉法人日本点字図書館	9011105000974	副教材(点字版)印刷発送	1	随意契約(少額)			
4	株式会社リフコム	9010001072822	副教材版下(指導資料)作成	0.7	随意契約(少額)			
5	株式会社リフコム	9010001072822	副教材版下(生徒用)作成	0.6	随意契約(少額)			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	若者啓発イベントに係る総合企画	7	随意契約(企画競争)	6		
2	株式会社ディー・エル・イー	6010001084845	選挙啓発動画の制作等に係る総合企画	4.5	随意契約(企画競争)	8		
3	株式会社リフコム	9010001072822	住民票異動等に係る周知チラシの印刷及び梱包	2.3	随意契約(少額)			
4	酒々井町	1000020123226	「主権者教育」優良事例普及推進事業	1	随意契約(その他)			
5	狛江市	8000020132195	「主権者教育」優良事例普及推進事業	1	随意契約(その他)			
6	公益財団法人明るい選挙推進協会	6010005014253	主権者教育等に関する調査の請負について	0.9	随意契約(少額)			
7	株式会社リフコム	9010001072822	在外選挙制度に係るリーフレットの印刷及び梱包発送	0.8	随意契約(少額)			
8	株式会社リフコム	9010001072822	親子連れ投票に係る周知チラシの印刷及び梱包発送	0.8	随意契約(少額)			
9	株式会社読売新聞東京本社(キャンパススコープ事務局)	8010001079224	若い有権者等に対する啓発(新聞広告)	0.7	随意契約(少額)			
10	高速録音株式会社	6010001002559	特例郵便等投票制度説明動画の作成	0.5	随意契約(少額)			
11	株式会社日宣	8010001071429	投票所における感染症対策のお知らせ動画作成	0.5	随意契約(少額)			
12	株式会社学士會館精養軒	2010001001746	令和3年度全国フォーラムに係る経費(会場費)	0.3	随意契約(少額)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		委員等旅費	0.1				
2	委員B		委員等旅費	0.1				
3	委員B		委員等旅費	0.1				
4	委員C		委員等旅費	0.1				
5	委員D		講師等旅費	0.1				
6	委員B		委員等旅費	0.1				
7	委員E		講師等旅費	0.1				
8	委員F		講師等旅費	0.1				
9	委員A		講師等謝金	0.1				
10	委員B		講師等謝金	0.1				
11	委員G		講師等謝金	0.1				
12	委員H		講師等謝金	0.1				
13	委員I		講師等謝金	0.1				
14	委員J		講師等謝金	0.1				